

調査対象手続の選定について

1 許認可等の申請手続の負担に関する意見

この調査では、申請手続に伴う負担に関する意見を、ホームページでの公募、各種団体等からのヒアリングにより集め、調査対象手続を選定する手掛かりとした（詳細は表3を参照）。

意見の概要は、以下のとおりである。

- ① 意見の多かった分野は、労働・社会保険のほか、建設・住宅、環境などの分野である（表1）。
- ② 多かった意見は、添付書類の削減のほか、提出方法・期限の見直し、申請書等の様式の統一化・簡素化などである（表2）。

表1 手続負担に関する意見の件数（手続の分野別）

分野	件数	割合
労働・社会保険	65	23.5%
建設・住宅	48	17.3%
環境	32	11.5%
陸運	24	8.7%
商業	24	8.7%
その他	84	30.3%
小計	277	100%
手続負担以外についての一般的な意見	127	—
合計	404	—

(注) 1 当省の調査結果による。

2 手続負担に関する意見277件には、複数の同一意見が含まれている。

表2 手続負担に関する意見の件数（軽減内容別）

意見の内容	件数	割合
添付書類を削減してほしい	108	39.0%
提出方法・期限を見直してほしい	37	13.4%
申請書等の様式を統一化・簡素化してほしい	26	9.4%
オンライン申請の利便を向上してほしい	25	9.0%
その他	81	29.2%
小計	277	100%
手続負担以外についての一般的な意見	127	—
合計	404	—

(注) 1 当省の調査結果による。

2 手続負担に関する意見277件には、複数の同一意見が含まれている。

表3 許認可等の申請手続の負担に関する主な意見

分野	件数	主な意見
労働・社会 保険	65	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア形成促進助成金の支給申請を行った際、添付資料ではない書類の提出が求められた。 ・ 労働保険番号の取得を窓口で申請すれば即日に通知されるが、オンライン申請では3～4日も要した。 ・ 健康保険及び厚生年金保険の手続をオンラインで行う際、添付ファイルの形式が1ページ1ファイルの単位でしか作成できず、操作が煩雑である。
建設・住宅	48	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業の許可申請を行う際、省略可能な添付書類を周知してほしい。 ・ 建設業の変更届の郵送受付を認めている都道府県があるので、全国的に拡大してほしい。
環境	32	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物管理票に記載する廃棄物の番号コードが都道府県ごとに違うため、使い分けて記載しなければならず、手間が掛かる。 ・ 産業廃棄物収集運搬業の代表者、役員などの変更届の提出期限を延長してほしい。
陸運	24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物自動車運送事業の許可申請書の様式が地方運輸局ごとに異なるため、記載に手間がかかる。 ・ 特殊車両の通行許可を、往路は積車で復路は空車で申請しても、往復ともに積車状態の厳しい条件で審査されてしまう。
商業	24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官公需適格組合証明の更新申請を行った際、既に提出している決算関係書類の提出が求められた。 ・ プリペードカードを発行するため、第三者型前払式支払手段発行者の登録申請を行ったが、記載要領がインターネットで未公表のため、書類作成が大変だった。
その他	84	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰化の許可申請を行った際、入国管理局が保有している資料を添付資料として求められた。 ・ 製造たばこ小売販売業の許可を受けた全ての小売販売店の所在地などの情報を公表してほしい。 ・ 公認会計士試験の受験願書の入手をオンラインで行う場合、電子署名が必要だが、簡易な方法で入手できるようにしてほしい。
合計	277	

(注) 1 当省の調査結果による。

2 本調査において、当省に寄せられた意見の総数は404件であり、これらのうち、手続負担以外についての一般的なものを除いた277件を掲載した。

2 選定した調査対象手続

上記1の意見を、以下の閣議決定などで定められた指針から精査し、表4の17法律74手続を調査対象とした。

- ① 「申請負担軽減対策」(平成9年2月10日閣議決定)
 - ・申請書等の記載事項の簡素化
 - ・添付書類の簡素化
 - ・変更申請の簡素化
- ② 「IT新改革戦略」(平成18年1月19日IT戦略本部決定)
 - ・添付書類の電子化、省略・廃止
 - ・本人確認方法の簡素化

表4 調査対象手続

分野	所管府省	関係法令	手続数	手続		
労働・社会保険	厚生労働省	職業安定法	3	・有料職業紹介事業許可申請 ・有料職業紹介事業更新許可申請 ・有料職業紹介事業変更届		
			3	・無料職業紹介事業許可申請 ・無料職業紹介事業更新許可申請 ・無料職業紹介事業変更届		
			2	・特別の法人の行う無料紹介事業届 ・特別の法人の行う無料紹介事業変更届		
				労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	3	・一般労働者派遣事業許可申請 ・一般労働者派遣事業更新許可申請 ・一般労働者派遣事業変更届
				労働保険の保険料の徴収等に関する法律	1	・労働保険の保険関係成立届
				雇用保険法	8	・雇用保険適用事業所設置届 ・雇用保険被保険者資格喪失届 ・高年齢雇用継続基本給付金支給申請 ・育児休業給付金支給申請 ・介護休業給付金支給申請 ・雇用調整助成金支給申請 ・キャリア形成促進助成金(有期実習型訓練)訓練実施計画届 ・キャリア形成促進助成金支給申請
				労働基準法	3	・1年単位の変形労働時間制に関する協定届 ・時間外労働・休日労働に関する協定届 ・就業規則(変更)届
				労働安全衛生法	2	・健康診断結果報告 ・労働者死傷病報告
				健康保険法・厚生年金保険法	9	・被保険者報酬月額算定基礎届 ・新規適用届 ・適用事業所所在地・名称変更(訂正)届 ・適用事業所全喪届 ・被保険者資格取得届 ・被保険者資格喪失届 ・被保険者報酬月額変更届 ・扶養者(異動)届 ・新規適用届の受付と同時に行う新規適用調査

		厚生年金保険法	6	<ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上被用者該当届 ・70歳以上被用者不該当届 ・70歳以上被用者算定基礎届 ・70歳以上被用者月額変更届 ・70歳以上被用者賞与支払届 ・年金手帳再交付申請
建設・住宅	国土交通省	建設業法	3	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業許可申請 ・建設業更新許可申請 ・建設業に係る各種変更届
環境	環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	17	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物収集運搬業許可申請 ・産業廃棄物収集運搬業更新許可申請 ・産業廃棄物収集運搬業事業範囲変更許可申請 ・産業廃棄物収集運搬業変更届 ・産業廃棄物処分業許可申請 ・産業廃棄物処分業更新許可申請 ・産業廃棄物処分業事業範囲変更許可申請 ・産業廃棄物処分業変更届 ・特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請 ・特別管理産業廃棄物収集運搬業更新許可申請 ・特別管理産業廃棄物収集運搬業事業範囲変更許可申請 ・特別管理産業廃棄物収集運搬業変更届 ・特別管理産業廃棄物処分業許可申請 ・特別管理産業廃棄物処分業更新許可申請 ・特別管理産業廃棄物処分業事業範囲変更許可申請 ・特別管理産業廃棄物処分業変更届 ・産業廃棄物管理票交付等状況報告
陸運	国土交通省	貨物自動車運送事業法	4	<ul style="list-style-type: none"> ・一般貨物自動車運送事業の許可申請 ・一般貨物自動車運送事業の事業計画変更認可申請 ・一般貨物自動車運送事業の事業計画変更届 ・一般貨物自動車運送事業の事業計画変更の事前届出
		道路法	1	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊車両通行許可申請
商業	金融庁	資金決済に関する法律	2	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者型前払式支払手段発行者の登録申請 ・第三者型前払式支払手段発行者への登録済通知書の交付
	経済産業省	官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律	2	<ul style="list-style-type: none"> ・官公需適格組合証明申請 ・官公需適格組合証明更新申請
その他	金融庁	公認会計士法	2	<ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士試験受験願書の提出 ・公認会計士試験免除申請書の提出
	法務省	国籍法	1	<ul style="list-style-type: none"> ・帰化許可申請
	財務省	たばこ事業法	2	<ul style="list-style-type: none"> ・製造たばこの小売販売業の許可申請 ・製造たばこの小売販売業の営業所移転の許可申請